

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 三博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	17,251	16,923	71,858
経常利益 (百万円)	4,181	3,670	15,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,048	2,571	11,279
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,053	3,069	10,420
純資産額 (百万円)	107,125	125,282	123,491
総資産額 (百万円)	143,362	154,835	154,337
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.40	70.44	316.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.26		
自己資本比率 (%)	74.7	80.9	80.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第58期第1四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では雇用環境の改善や個人消費の増加による景気の拡大が続いており、欧州においても緩やかな回復基調が継続しています。中国においても個人消費が伸張するなど堅調な推移となりました。わが国においても輸出の拡大、生産の増加により景気の回復が続きました。

このような経済情勢の中、当社グループは第2次中期経営計画「Ever Onward 2020」をスタートさせ、これまで以上に世界各地のユーザーのニーズに応えるべく、各産地に密着した提案営業を展開しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

コア・ビジネスである横編機事業の状況は、アジア地域では中国市場を中心に生産の高付加価値化への取組みが進み、ホールガメント横編機の導入が拡大しましたが、先進国向けニット製品の大量生産拠点であるバングラデシュやASEAN諸国における「SSR」や「SVR」などの主力機種の上昇が伸び悩みました。

欧州では主力産地のイタリアにおいてホールガメント横編機を中心に販売が伸長しました。また中東のトルコでは設備投資が急速に回復し、順調な売上高の増加となりました。また国内市場においてもコンピュータ横編機の売上高は前年同四半期を上回る推移となりました。

これらの結果、横編機事業全体では売上高は140億8百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は42億28百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

デザインシステム関連事業においては、「SDS-ONE APEX3」や自動裁断機「P-CAM」の販売が前年同四半期並みの推移となり、売上高は8億52百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1億75百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

手袋靴下編機事業は、大手ユーザーの設備投資が伸びず売上高は2億0百万円（前年同四半期比38.4%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

その他事業につきましては、売上高は18億62百万円（前年同四半期比21.9%増）、営業利益は4億30百万円（前年同四半期比170.0%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間全体の売上高は169億23百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。利益面におきましては、売上総利益率は前年同四半期に比べて改善したものの販管費が増加したことで営業利益は33億7百万円（前年同四半期比11.7%減）、経常利益は36億70百万円（前年同四半期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億71百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より当社グループの連結決算においてSHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.については、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更したため、同社については平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。このことによる影響額は売上高15億79百万円、営業利益1億42百万円、経常利益1億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億18百万円がそれぞれ増加しております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金の増加などで前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加し、1,548億35百万円となりました。負債合計は買掛債務や未払法人税等の減少などで前期末に比べ12億93百万円減少し、295億53百万円となりました。また自己資本の額は、1,252億69百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント上昇し80.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		36,600		14,859		21,724

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,470,300	364,703	
単元未満株式	普通株式 41,800		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		364,703	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	87,900		87,900	0.24
計		87,900		87,900	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,575	27,080
受取手形及び売掛金	2 70,017	2 65,457
たな卸資産	17,845	18,608
その他	1,444	1,448
貸倒引当金	1,989	2,090
流動資産合計	111,893	110,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,326	6,533
土地	11,392	11,578
その他（純額）	5,795	6,036
有形固定資産合計	23,514	24,148
無形固定資産		
のれん	3,246	3,278
その他	349	378
無形固定資産合計	3,596	3,656
投資その他の資産		
投資有価証券	10,646	10,716
退職給付に係る資産	1,056	1,086
その他	5,170	6,422
貸倒引当金	1,539	1,699
投資その他の資産合計	15,334	16,525
固定資産合計	42,444	44,330
資産合計	154,337	154,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,466	3,111
電子記録債務	1,325	1,284
短期借入金	8,499	8,843
未払法人税等	3,321	1,859
賞与引当金	901	1,798
債務保証損失引当金	381	375
その他	7,121	7,474
流動負債合計	26,018	24,746
固定負債		
長期未払金	1,051	996
リース債務	2,405	2,471
退職給付に係る負債	824	819
その他	547	519
固定負債合計	4,827	4,806
負債合計	30,846	29,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	25,867	25,867
利益剰余金	89,978	91,272
自己株式	258	259
株主資本合計	130,447	131,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941	912
土地再評価差額金	7,003	7,003
為替換算調整勘定	1,335	793
退職給付に係る調整累計額	427	412
その他の包括利益累計額合計	6,969	6,471
非支配株主持分	13	13
純資産合計	123,491	125,282
負債純資産合計	154,337	154,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,251	16,923
売上原価	8,953	8,650
売上総利益	8,297	8,272
販売費及び一般管理費	4,550	4,965
営業利益	3,747	3,307
営業外収益		
受取利息	109	56
受取配当金	98	101
デリバティブ利益	43	-
為替差益	112	101
その他	140	216
営業外収益合計	505	476
営業外費用		
支払利息	42	87
固定資産賃貸費用	17	14
その他	11	9
営業外費用合計	70	112
経常利益	4,181	3,670
税金等調整前四半期純利益	4,181	3,670
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,146
法人税等調整額	331	47
法人税等合計	1,131	1,098
四半期純利益	3,050	2,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,048	2,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,050	2,572
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	260	29
為替換算調整勘定	256	541
退職給付に係る調整額	1	14
その他の包括利益合計	2	497
四半期包括利益	3,053	3,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,051	3,069
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	
<p>従来、決算日が連結決算日と異なるSHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.については、四半期連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を利用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、四半期連結財務情報開示をより適正化するため、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。</p> <p>なお、当該子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの売上高は15億79百万円、営業利益は1億42百万円、経常利益は1億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億18百万円であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	<p>海外連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
販売機械購入資金ローン	(37社) 573百万円	(35社) 498百万円
リース債務	(73社) 276百万円	(68社) 248百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(1社) 391百万円	(1社) 383百万円
計	1,241百万円	1,130百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	18百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	500百万円	533百万円
のれんの償却額	101百万円	99百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	862	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,277	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,555	844	324	15,724	1,526	17,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	14,555	844	324	15,724	1,526	17,251
セグメント利益	4,828	177	77	5,082	159	5,242

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,082
「その他」の区分の利益	159
全社費用(注)	1,494
四半期連結損益計算書の営業利益	3,747

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,008	852	200	15,061	1,862	16,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	14,008	852	200	15,061	1,862	16,923
セグメント利益	4,228	175	52	4,457	430	4,887

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,457
「その他」の区分の利益	430
全社費用(注)	1,580
四半期連結損益計算書の営業利益	3,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

【関連情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
1,554	1,773	72	13,280	569	17,251

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
1,801	3,754	2,630	8,353	382	16,923

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	88円40銭	70円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,048	2,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,048	2,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,487	36,511
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	88円26銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	54	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	栴	矢	晋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	梨	譲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。